

2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 2021年5月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 時 慧
 (氏名) 小峰 衛
 TEL 0228-32-5111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期第1四半期の業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	237	29.6	11		3		4	
2020年12月期第1四半期	338	8.4	64		131		138	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	0.13	
2020年12月期第1四半期	8.58	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,286	297	23.1
2020年12月期	1,260	301	23.9

(参考)自己資本 2021年12月期第1四半期 297百万円 2020年12月期 301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		0.00		0.00	0.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年12月期の業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。業績予想につきましては、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	31,582,119 株	2020年12月期	31,582,119 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	1,309,570 株	2020年12月期	1,309,570 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	30,272,549 株	2020年12月期1Q	16,142,290 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報等)	5
(重要な後発事象)	6
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、足元で大幅に下押しされ厳しい状況で推移いたしました。また、先行きにつきましても、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、また、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに十分注意する必要がありますとされております。

このような環境の中、前年から引き続き受注が低迷したことから売上は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、237百万円（前年同四半期比29.6%減）に、営業損失は11百万円（前年同四半期は営業損失64百万円）に、経常損失は3百万円（前年同四半期は経常損失131百万円）に、四半期純損失は4百万円（前年同四半期は四半期純損失138百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて26百万円増加し、1,286百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより13百万円増の508百万円に、固定資産は、有形固定資産の増加などにより13百万円増の778百万円となりました。

(負債の部)

負債は、その他の固定負債の増加などにより30百万円増加し、989百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、四半期純損失の計上に伴う株主資本の減少などにより3百万円減少し、297百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、国内外の感染拡大による下振れリスクの懸念があります。

このような状況の中、当社においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、当社の通期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,857	164,589
受取手形及び売掛金	120,532	131,754
電子記録債権	92,178	98,785
商品及び製品	15,675	2,349
仕掛品	15,205	20,667
原材料及び貯蔵品	50,413	54,102
前払費用	3,574	1,744
その他	42,377	34,176
流動資産合計	494,814	508,171
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	244,219	235,503
機械及び装置(純額)	1,200	3,885
土地	507,321	507,321
リース資産(純額)	—	22,251
建設仮勘定	5,671	3,224
有形固定資産合計	758,412	772,186
投資その他の資産	6,848	6,407
固定資産合計	765,260	778,593
資産合計	1,260,075	1,286,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,989	11,590
1年内返済予定の長期借入金	99,998	99,998
未払金	106,126	111,120
未払費用	8,072	14,007
未払法人税等	1,189	284
その他	19,067	25,047
流動負債合計	251,444	262,048
固定負債		
長期借入金	682,571	682,571
退職給付引当金	9,945	9,701
その他	15,045	35,335
固定負債合計	707,563	727,608
負債合計	959,007	989,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	80,000
資本剰余金	858,755	221,507
利益剰余金	△637,248	△4,000
自己株式	△411	△411
株主資本合計	301,096	297,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△28	11
評価・換算差額等合計	△28	11
純資産合計	301,067	297,108
負債純資産合計	1,260,075	1,286,765

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
売上高	338,065	237,847
売上原価	322,457	210,765
売上総利益	15,608	27,082
販売費及び一般管理費	80,046	38,786
営業損失(△)	△64,437	△11,704
営業外収益		
受取利息	21	9
不動産賃貸料	5,228	5,637
助成金収入	450	9,773
その他	2,391	648
営業外収益合計	8,091	16,069
営業外費用		
支払利息	15,016	3,834
支払手数料	58,973	3,819
その他	941	426
営業外費用合計	74,930	8,081
経常損失(△)	△131,277	△3,716
特別損失		
投資有価証券売却損	5,696	—
特別損失合計	5,696	—
税引前四半期純損失(△)	△136,973	△3,716
法人税、住民税及び事業税	1,581	284
法人税等合計	1,581	284
四半期純損失(△)	△138,555	△4,000

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度までに7期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当第1四半期累計期間においても、引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低調に推移し、営業損失11百万円、経常損失3百万円、四半期純損失4百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、当社の財務基盤の改善を図ります。

なお、上記内容の詳細については、「(重要な後発事象) 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行」をご参照ください。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウエーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件(切斷、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入)の収益化、既存技術・設備の海外展開、中国法人である深圳诺康医疗设备股份有限公司(Shenzhen Novocare Medical Devices Inc.(Novocare社))との業務提携を軸としたスポンサーによる新規事業(医療支援機器・プラットフォーム)の構築に加え、原価低減・電力費削減・役員報酬カットなどの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社の四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の収束時期には不確実性を伴いますが、同感染症の感染拡大による消費の落ち込みや生産活動の停滞等により、会社の事業領域においては、前事業年度から受注量の減少に伴う売上高の減少などの影響を受けており、当事業年度においても当該状況による影響が継続するとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。

なお、同感染症の今後の蔓延状況や収束時期等は、ワクチンの普及が一定程度見込まれるものの、未だ不透明であることからこの仮定が見込まれなくなった場合には、将来の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2021年1月1日至2021年3月31日)

当社は、「基板事業」の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式及び新株予約権の発行

当社は、2021年3月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を行うことについて決議し、2021年4月16日に払込みがなされました。

- (1)発行株式の種類及び数 当社普通株式 2,249,400株
- (2)払込金額 1株につき136円
- (3)払込金額の総額 305,918,400円
- (4)増加する資本金及び資本準備金の額
 - 増加する資本金の額 152,959,200円
 - 増加する資本準備金の額 152,959,200円
- (5)申込期日 2021年4月16日
- (6)払込期日 2021年4月16日
- (7)割当先及び割当株式数

那須マテリアル株式会社	1,470,500株
李克	367,600株
J B エナジー株式会社	147,000株
春山充	58,800株
大澤久生	36,700株
大貫雄二	36,700株
菊池久子	36,700株
久保田徹	36,700株
春山崇	14,700株
富士靖史	14,700株
NG SOK CHIN	14,700株
大澤一生	7,300株
リサイクルバンク株式会社	7,300株

(8)調達する資金の額、使途及び支出予定時期

①調達する資金の額

- 払込金額の総額 305百万円
- 発行諸費用の概算額 5百万円
- 差引手取概算額 300百万円

②調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
運転資金	185百万円	2021年4月～同年12月
既存借入金債務の弁済資金	115百万円	2021年12月

また、当社は、上記取締役会において、第三者割当による第2回新株予約権の発行を行うことについて決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

- (1) 割当日 2021年4月16日
- (2) 新株予約権の総数 13,088個
- (3) 発行価額 総額2,918,624円(新株予約権1個当たり223円)
- (4) 当該発行による潜在株式数 1,308,800株
- (5) 新株予約権の行使時の払込金額 177,996,800円
- (6) 行使価額 1株につき136円
- (7) 新株予約権の行使期間 2021年4月17日から2024年4月16日まで
- (8) 割当先及び割当株式数

那須マテリアル株式会社	8,560個
李克	2,140個
J B エナジー株式会社	855個
春山充	342個
大澤久生	213個
大貫雄二	213個
菊池久子	213個
久保田徹	213個
春山崇	85個
富士靖史	85個
NG SOK CHIN	85個
大澤一生	42個
リサイクルバンク株式会社	42個

(8) 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額 180百万円

② 調達する資金の使途及び支出予定時期

具体的な資金使途	金額	支出予定時期
運転資金	180百万円	2021年4月～2024年12月

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までに7期連続で営業損失、経常損失を計上しております。

当社は、2020年4月14日に第三者割当による新株式の発行の払込みがなされ、同年4月30日に借入金返済条件の変更及び債務免除を受けた結果、債務超過は解消したものの、当第1四半期累計期間においても、引き続き受注が低迷したこと及び新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低調に推移し、営業損失11百万円、経常損失3百万円、四半期純損失4百万円を計上するに至っております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は当該状況を解消し、収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

1. 財務基盤の改善

当社は、2021年4月16日に那須マテリアル株式会社他2社及び個人10名を割当先とした第三者割当による新株式を発行し、同日に305百万円の払込みを受けました。また、新株式の発行と同時に第2回新株予約権を発行し、第2回新株予約権の行使による調達金額は180百万円を予定しております。

当社は、この資金を金融債務の弁済資金及び運転資金とし、当社の財務基盤の改善を図ります。

なお、上記内容の詳細については、「(重要な後発事象) 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行」をご参照ください。

2. 事業上の改善

(1) 売上高の改善

営業力の強化、成膜・シリコンウェーハ再生事業の製品群増加・新規顧客獲得、技術力の強化、経営資源活用による新規事業の構築等を実施してまいります。

(2) 収益力の改善

既存技術のブラッシュアップ・経営資源活用による新規案件(切断、研磨技術を活用した精密加工事業の新規市場への参入、成膜技術を活用した金属特殊コーティング事業への参入)の収益化、既存技術・設備の海外展開、中国法人である深圳诺康医疗设备股份有限公司(Shenzhen Novocare Medical Devices Inc.(Novocare社))との業務提携を軸としたスポンサーによる新規事業(医療支援機器・プラットフォーム)の構築に加え、原価低減・電力費削減・役員報酬カットなどの全社コスト削減を実施してまいります。

(3) 企業力の向上

PDCAサイクルの確立、人事システムの運用見直しによる従業員のモチベーションとパフォーマンス向上、計画のモニタリング・プロジェクト管理の強化等を実施してまいります。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。